

平成２７年度第３回人間文化研究機構経営協議会 議事概要

○日 時：平成２７年１１月１８日（水） １４：００～１６：００

○場 所：自然科学研究機構及び情報・システム研究機構合同会議室

○出席者：立本機構長、今西、岩男、大原、岡田、影山、嘉田、久留島、小池、小長谷、小松、佐藤（洋）、佐村、須藤、高村、武田、平川、藤井、藤岡、宮崎、望月の各委員

○陪席者：駒形監事、窪田地球研副所長、大崎機構長特別顧問

○事務局：監査室長、歴博管理部長、国文研管理部長、国語研管理部長、日文研管理部長、地球研管理部長、民博管理部長、本部事務局総務課長、同企画課長、同財務課長、同施設課長、同企画課課長補佐、同総務課総務係長、同総務課人事係長、同企画課企画評価係長、同総務課総務係主任

○概 要：
議事に先立ち、事務局から、定足数を満たしている旨の報告及び配付資料の確認があった。

議 題：

（議事概要）

- （１）平成２７年度第１回議事概要について（資料１）
機構長から、平成２７年度第１回経営協議会議事概要について、議事概要署名名人に確認いただいた旨報告があり、本協議会の同意を得た。
また、平成２７年度第３回経営協議会の議事概要署名名人として、久留島委員及び佐村委員が選出された。
- （２）平成２７年度第２回書面審議の結果について（資料２）
機構長から、平成２７年度第２回経営協議会書面審議の結果について報告があった。

（審議事項）

- （１）第３期中期目標・中期計画（素案）の修正について（資料３）
小長谷理事から、資料３に基づき、人間文化研究機構第３期中期目標・中期計画（素案）の修正について説明があり、審議の結果、了承された。また、本協議会での意見及び文部科学大臣からの通知を踏まえた第３期中期目標・中期計画の修正案については、後日、書面により審議を行うことが了承された。
なお、本件に関し、以下の意見等があった。
 - ・大原委員から、中期計画全体として、記載が細かく、これらを達成することで、日本の学術レベルが向上するのやや疑問が残る。また、併せて、９月に、経団連から提言のあった「国立大学改革に関する考え方」を重く捉え、人文社会科学系に対する姿勢を変えてもらえるよう働きかけることが重要ではないか。
 - ・岩男委員から、中期計画全体を細かく記載することにより、機構の活動が柔軟性の欠けたものとなることに懸念が残る。
 - ・嘉田委員から、中期計画に対しては肅々と対応した上で、精力的に研究活動を推進していただきたい。

・藤井委員から、人事給与の改革を行う上では機構長のリーダーシップが重要である。

- （２）平成２８事業年度の会計監査人候補者の選定について（資料４）
平川理事から、資料４に基づき、平成２８事業年度の会計監査人候補者の選定に関する流れ・手続等について説明があり、審議の結果、了承された。
- （３）クロスアポイントメント制度の導入について（資料５）
平川理事から、資料５に基づき、クロスアポイントメント制度の導入について説明があり、審議の結果、了承された。

（報告事項）

- （１）総合人間文化研究推進センター及び総合情報発信センターの組織体制等について（資料６）
平川理事及び佐藤理事から、資料６に基づき、総合人間文化研究推進センター及び総合情報発信センターの組織体制、両センター設置に向けた実施事業の進捗状況について報告があった。また、機構長から、今後、企画戦略会議での意見も聴いた上で、改めて本協議会に諮る旨説明があった。
なお、本件に関し、以下の意見等があった。
 - ・岩男委員から、機構のウェブサイトは、説明書が多く、色彩も地味な印象を受けるため、ウェブサイトのリニューアルする際に改善してはどうか。
 - ・大原委員から、両センターの設置目的や活動については、対外的に説明することも重要であるが、機構の職員等に対しても十分に説明し理解を得た上で、一体的に推進してもらいたい。
 - ・佐村委員から、総合人間文化研究推進センターについては、運用が形式化することにならないよう、軽やかに動ける組織になるよう工夫してはどうか。
 - ・嘉田委員から、人文科学系の情報発信力は人に依存している部分が大きいため、データベースの構築に当たっては、誰が発信している情報か見えるようにすることが大事である。
- （２）平成２６年度に係る業務の実績に関する評価の結果について（資料７）
小長谷理事から、資料７に基づき、本機構の評価に係る全体評価、戦略的・意欲的な計画の状況及び項目別評価で取り上げられた取組等について報告があった。
- （３）人間文化研究機構における新たな年俸制の導入について（資料８）
平川理事から、資料８に基づき、本協議会で書面審議を行った年俸制給与規程及び年俸制の導入状況について報告があった。
- （４）平成２６事業年度財務諸表の承認について（資料９）
平川理事から、資料９に基づき、平成２６事業年度財務諸表が平成２７年８月３１日に文部科学大臣から承認された旨報告があった。
- （５）平成２８年度概算要求について（資料１０）
平川理事から、資料１０に基づき、文部科学省の概算要求状況について、機能強化経費「機能強化促進分」を中心に報告があった。
- （６）財政制度等審議会における財務省提案に関する国立大学協会声明について（資料１１）
機構長から、資料１１に基づき、財政制度等審議会に基づく財務省提案及びそれに伴う国立大学協会声明について報告があった。
なお、本件に関し、以下の意見等があった。
 - ・岡田委員から、財務省提案に対する意見等をホームページや国会議員との対談等を通じて発信し続ける必要がある。

・嘉田委員から、これまで以上に教育に係る税金の投入比率を減らすことで、保護者等の負担を増やし続けていくことは適当でない。

(7) 平成27年度目的積立金の取崩(第1回)について(資料12)

平川理事から、資料12に基づき、目的積立金の取崩について報告があった。

(8) 平成27年度機構長裁量経費(第2回)の配分について(資料13)

機構長から、資料13に基づき、平成27年度機構長裁量経費(第2回)の採択事項について報告があった。

(9) 「「機構長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠」追加配分について(資料14)

機構長から、資料14に基づき、国立大学法人運営費交付金特別経費「「機構長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠」の配分があった旨報告があった。

(10) 人事院勧告の骨子について(資料15)

平川理事から、資料15に基づき、人事院勧告の骨子について報告があった。また、人事院勧告に伴う給与規程の改正については、後日、書面により審議を行いたい旨説明があった。

(11) 寄附金の受入について(資料16)

機構長から、資料16に基づき、YKK株式会社から寄附金を受入れ、本寄附金については、人間文化研究機構日本研究功労賞に活用する旨報告があった。

(12) 人間文化研究機構日本研究功労賞について(資料17)

機構長から、資料17に基づき、人間文化研究機構日本研究功労賞選考委員会の審査選考の結果、第5回人間文化研究機構日本研究功労賞受賞者を決定した旨報告があった。また、平成27年12月9日に日本学士院において行われる授賞式・記念講演等について案内があった。

(13) 平成27年度人間文化研究機構経営協議会開催日程について(資料18)

機構長から、資料18に基づき、経営協議会開催日程及び開催場所について報告があった。

以上、この経営協議会議事概要を確認し、以下に署名捺印する。

平成28年1月27日

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構

署名人 委 員

久留島 浩

署名人 委 員

佐村 知子